

妊産婦さんの医療費助成に関するアンケートに5,000人 安心して生み、育てられる環境を

妊産婦医療費助成は地域活性化への処方箋

当会とこども医療長崎ネットが共同で、「妊産婦さんの医療費助成に関するアンケート」調査を実施しました。

調査は、今年4月7日～5月31日にかけて、長崎県内の保育園・幼稚園・こども園、医療機関、助産師会などに調査用紙を配布して実施し、子育て世代を中心にオンラインと紙媒体で5,040人から回答を得ました。

この調査は、妊娠中、産後の医療費にかかる負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てできる環境をつくるための取り組みに活かすことを目的に実施しました。2021年にも同じ趣旨で調査を行っており、今回は妊娠・出産を女性まかせにしないでほしいとの願いから、男性にも健診の付添や出産の立会い、育児休暇取得（図1）などについて尋ねています。

調査結果は、妊娠中に、産婦人科以外で受診した診療科は「歯科」が最多であること、産後、妊娠出産を原因とする精神的な不安定さを感じた人は4割程度だが、そのうち受診したのは7%程度で1割にも満たないこと、「妊産婦医療費助成制度」の創設を95%が望んでいることなどは前回調査と同じ傾向でした。

図1 育児休暇または育児休業を取る予定（とった経験）がありますか？

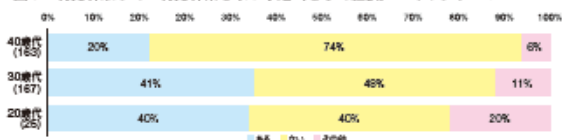
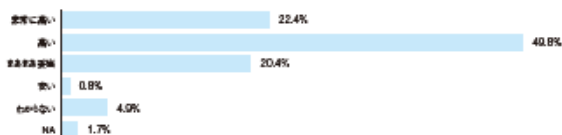


図2 妊娠期間・産後を通して医療費や健診代にかかる自己負担は、どう感じますか



一方、妊娠期間を通して医療費や健診代にかかる自己負担が「非常に高い」と感じる人が、前回10%から今回22%と2倍に増え、若い世代の家計を圧迫していることがうかがえました（図2）。さらに、「妊産婦医療費助成制度」の認知度が、前回の13%から42%と大きく増え（図3）、南島原市での制度開始やこれまでのとりくみの影響が現れています。

加えて、子ども医療費助成制度に関し、「窓口自己負担なし」の市町が県内にはひとつもなく、県単位でみると、長崎県は全国ワースト1位ということを知らなかった人が8割に及び、驚きの声が多くなると同時に、「ぜひ実施してほしい」「実施するとよいと思う」あわせて9割を超える人が窓口での完全無料化（自己負担なし）を希望しました（図4）。また、自由意見欄への記載が数多く、妊娠・出産期や子育てに抱える困難な状況が浮き彫りになりました。

当会では今後、このアンケートに寄せられた切実な声を県や各市町に届け、制度創設や制度改善の取り組みを行う予定です。調査結果は、冊子にしてこども医療長崎ネットのホームページに掲載していますので、ご活用ください。

図3 他県・市では、「妊産婦医療費助成制度」があります。この制度のことをご存知でしたか？

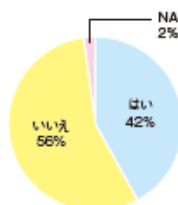


図4 窓口での完全無料化（自己負担なし）についてはどう思われますか？

